

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月9日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 礒江 英子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 礒江 英子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第2四半期累計期間		第14期 第2四半期累計期間		第13期	
	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 1月31日
売上高 (千円)	1,353,996		1,864,812		3,044,219	
経常利益 (千円)	202,384		230,114		445,985	
四半期(当期)純利益 (千円)	114,205		137,737		250,624	
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			-		-	
資本金 (千円)	194,633		223,233		215,883	
発行済株式総数 (株)	4,220,400		4,359,200		4,317,200	
純資産額 (千円)	897,215		1,231,050		1,077,383	
総資産額 (千円)	1,500,913		2,074,471		1,963,230	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.42		33.21		62.19	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.41		30.43		57.32	
1株当たり配当額 (円)			-		-	
自己資本比率 (%)	59.7		59.2		54.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,621		92,905		516,612	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,093		63,825		81,118	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,480		14,700		45,980	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,056,116		1,448,362		1,404,581	

回次 会計期間	第13期 第2四半期会計期間		第14期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.31		18.31	

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成24年11月1日付で、1株を2株として株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

1. 事業環境に由来するリスクについて
- (2) 競合他社の参入によるリスクについて

現在、当社の事業である電子書籍ビジネスは、法令や規制による参入障壁が低く、またコンテンツを供給する出版社も非独占的に作品を提供しているため、国内外の巨大資本を有する企業の本格参入等が増加しております。

今後、販売競争が激化する中で、販売価格の著しい低下等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権のもとで景気は緩やかに持ち直してきており、輸出産業をはじめとする企業収益の改善や家計の消費動向も上向きつつあります。今後においても堅調に回復へ向かうことが期待されています。

株式会社インプレスビジネスメディアによると、2012年度の国内の電子書籍市場規模は729億円で、前年度から100億円（15.9%）増加したとの推測が示され、2017年度には2012年度の3.3倍の2,390億円程度になると予想されています。その中でも新プラットフォーム向け電子書籍市場が担うようになり、2017年度には2,310億円が新プラットフォーム向けと予想しています。（出典：「電子書籍ビジネス調査報告書2013」）

また、電子書籍を閲覧する端末においては、小型のタブレット市場の競争が激化しており、iOS、Android、Windowsの各OSを搭載した液晶サイズが8インチ前後の小型のタブレット端末が出揃い、ハードウェアの選択肢が広がってきております。

そのような状況下、電子書店においては国内外の有力企業が出揃い一段と競争が激化しております。

このような事業環境のもと、当社では品揃えの拡充、サービスの改良、そして、使い易さを推し進めた結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,864,812千円（前年同期比37.7%増）、営業利益229,477千円（前年同期比13.5%増）、経常利益230,114千円（前年同期比13.7%増）となり、四半期純利益は137,737千円（前年同期比20.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子書籍配信

当第2四半期累計期間は、コミックの強化とともに一般書籍の拡充にも力をいれた結果、平成25年7月末時点の取扱い数は、133,660冊（内訳：男性漫画41,610冊、女性漫画35,690冊、総合図書49,310冊、その他7,050冊）となりました。コミックにおいては希少本コーナーを立ち上げ、当社でしか扱っていない作品を紹介することでコミックに強みがあることをアピールしました。

販売促進施策としては、日本エイサー株式会社から発売された新タブレット「Iconia A1-810」に当社サイトで利用できるeBook図書券を同梱し、新規会員の獲得に努めました。また、認知度アップの施策としては、日本人初のコマンダー（船長）として2013年末から約半年間、国際宇宙ステーション（ISS）に滞在する若田宇宙飛行士に宇宙空間で電子書籍を読んでもらう「宇宙初の電子本（でんしほん）をみんなで創ろう！」プロジェクトを立ち上げました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の売上高は、1,770,653千円（前年同期比37.0%増）となりました。

電子書籍提供

当社からの提供点数の増強及び各種キャンペーンにより、当第2四半期累計期間の売上高は、83,740千円（前年同期比58.2%増）となりました。

その他の事業

主としてeBook図書券の販売およびASUS端末の販売等により、当第2四半期累計期間の売上高は、10,418千円（前年同期比24.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,074,471千円（前事業年度末比111,241千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,955,756千円（同59,531千円増）、固定資産が118,715千円（同51,709千円増）であります。流動資産増加の主たる要因は、売上の増加に伴い現金及び預金が43,816千円、売掛金が25,376千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、新オフィスへの移転に伴い附属設備が15,016千円増加したこと、また、敷金が20,826千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は843,421千円（同42,425千円減）となりました。その主たる要因は法人税等の支払いに伴い、未払法人税等が89,591千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は1,231,050千円（同153,666千円増）となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加137,737千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より43,780千円増加し、1,448,362千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、92,905千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益230,114千円、売上債権の増加額25,376千円、法人税等の支払額163,437千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、63,825千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出24,879千円、無形固定資産の取得による支出11,825千円、敷金の差入による支出20,826千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得た資金は、14,700千円となりました。

これは主に、株式の発行による収入14,700千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,359,200	4,359,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限りのない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります
計	4,359,200	4,359,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		4,359,200		223,233		123,233

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	9.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	269,500	6.18
ソフトバンククリエイティブ株式会社	東京都港区六本木2-4-5	210,000	4.82
鈴木 雄介	神奈川県三浦郡葉山町	207,800	4.77
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河台2-9	200,000	4.59
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	160,000	3.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	140,000	3.21
小出 斉	東京都目黒区	105,000	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	87,900	2.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	78,000	1.79
計		1,858,200	42.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,157,400	41,574	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	4,359,200		
総株主の議決権		41,574	

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河 台2 - 9	200,000		200,000	4.59
計		200,000		200,000	4.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,621	1,498,437
売掛金	382,200	407,576
商品	-	1,629
仕掛品	1,245	814
貯蔵品	300	253
繰延税金資産	47,311	29,987
その他	10,544	17,056
流動資産合計	1,896,224	1,955,756
固定資産		
有形固定資産	12,777	29,180
無形固定資産	50,062	58,437
投資その他の資産		
繰延税金資産	82	-
その他	4,083	31,097
投資その他の資産合計	4,165	31,097
固定資産合計	67,006	118,715
資産合計	1,963,230	2,074,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,800	578,671
未払法人税等	167,296	77,704
ポイント引当金	46,159	43,424
その他	153,219	140,457
流動負債合計	885,474	840,258
固定負債		
資産除去債務	371	2,417
繰延税金負債	-	745
固定負債合計	371	3,163
負債合計	885,846	843,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,883	223,233
資本剰余金	226,894	234,244
利益剰余金	718,496	856,234
自己株式	85,602	85,602
株主資本合計	1,075,672	1,228,110
新株予約権	1,711	2,940
純資産合計	1,077,383	1,231,050
負債純資産合計	1,963,230	2,074,471

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	1,353,996	1,864,812
売上原価	702,883	1,033,267
売上総利益	651,113	831,544
販売費及び一般管理費	448,880	602,067
営業利益	202,233	229,477
営業外収益		
受取利息	1	49
不要書籍売却益	120	530
その他	29	57
営業外収益合計	151	637
経常利益	202,384	230,114
税引前四半期純利益	202,384	230,114
法人税、住民税及び事業税	34,093	74,226
法人税等調整額	54,084	18,150
法人税等合計	88,178	92,377
四半期純利益	114,205	137,737

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,384	230,114
減価償却費	8,086	13,694
株式報酬費用	-	1,229
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,748	2,734
受取利息	1	49
売上債権の増減額(は増加)	44,172	25,376
たな卸資産の増減額(は増加)	79	1,151
仕入債務の増減額(は減少)	35,114	59,871
その他の資産・負債の増減額	5,172	19,304
小計	186,570	256,293
利息の受取額	1	49
法人税等の支払額	950	163,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,621	92,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	35
有形固定資産の取得による支出	570	24,879
無形固定資産の取得による支出	5,522	11,825
投資有価証券の取得による支出	-	14,113
投資事業組合からの分配による収入	-	7,855
敷金の差入による支出	-	20,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,093	63,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,480	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,480	14,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,008	43,780
現金及び現金同等物の期首残高	923,108	1,404,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,056,116	1,448,362

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
ポイント引当金繰入額	30,438千円	59,941千円
賞与引当金繰入額	26,280千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金	1,106,116千円	1,498,437千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000千円	50,075千円
現金及び現金同等物	1,056,116千円	1,448,362千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

当社の報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円42銭	33円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	114,205	137,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,205	137,737
普通株式の期中平均株式数(株)	4,018,025	4,147,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円41銭	30円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	305,552	378,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月6日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。